

企業年金・退職金シリーズ⑨

税制適格年金から中小企業退職金共済制度への移行の状況について

今年は何れの世代の大量退職を迎える最初の年である2007年です。いわゆる『2007年問題』ですが、退職金の外部積立制度である税制適格年金（以降「適年」という）についても、今後平成24年3月31日までに積立金を他の制度に移行する必要があります。平成14年4月～現在に至る適年から中小企業退職金共済（以降「中退共」という）への移行状況を勤労者退職金共済機構の資料をもとに概説いたします。

●適年から中退共への年度別引継ぎ件数

【適年から中退共への年度別引継ぎ件数】

	事業所数	従業員数
平成14年度	1, 215	28, 484
平成15年度	2, 198	62, 023
平成16年度	1, 602	44, 389
平成17年度	3, 986	124, 999
平成18年度 (H18.10末現在)	1, 707	48, 622
合計	10, 708	308, 517

平成14年4月から4年間の適年から中退共への移行累計数は9, 001社、26万人に至っています。

平成18年4月から10月末だけで1, 707社の移行申出がありますので、4年と数ヶ月で10, 000社を超えました。平成17年度の適年から中退共への移行企業数は3, 986社、従業員数124, 999人となり、16年度の1, 602社、従業員数44, 389人と比べ、企業数で148%増、従業員数で181%増と大幅に増加しています。これは、平成17年4月から適年資産の全額移行が可能となったことが大きな要因と考えられます。

●企業規模別引継ぎ件数

【企業規模別引継ぎ件数】 H18.3.31 現在

	企業数	従業員数	割合
1～9人	1, 998	12, 693	22%
10～19人	2, 719	38, 313	31%
20～30人	1, 598	39, 225	18%
31～50人	1, 445	56, 077	16%
51～100人	927	63, 814	10%
101人以上	314	49, 773	3%
合計	9, 001	259, 895	100%
平均従業員数		28. 9人	

企業規模別に見ると、適年移行従業員10～19人規模の企業が2, 719社となり、全体の30%で最

も多くなっています。30人規模以下で全体の71%と小規模企業が大きなウェイト占めています。また、1企業当たりの平均移行従業員数は29人となっています。

●地域別引継ぎ件数

【地域別引継ぎ件数】 H18.3.31 現在

地域	企業数	従業員数
北海道・東北	837	23, 896
関東	2, 525	71, 382
甲信越・北陸	824	24, 204
東海	1, 596	46, 968
近畿	1, 563	41, 720
中国・四国	789	23, 923
九州・沖縄	867	27, 802
合計	9, 001	259, 895

参考までに、山口県では平成18年10月末現在で移行累計数は105社、2, 984人となっています。

赤井労務マネジメント事務所
 社会保険労務士 赤井孝文
 URL <http://www.6064.jp>